

【令和5年度（第1回）】

## 執行官採用選考

### 筆記試験（択一式）問題

（注意）

- 1 問題用紙は1ページから13ページまで、問題数は全部で20問です。最初に落丁、乱丁等がないかを確認し、ある場合には、試験官に申し出てください。
- 2 配点は、1問につき5点（合計100点）です。
- 3 解答用紙には、正解と思われる選択肢の番号を記入してください。

第1問 生存権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 憲法第25条第1項は、個々の国民の具体的な権利を定めたものである。
- 2 憲法第25条第1項の「健康で文化的な最低限度の生活」のうち、「最低限度の生活」は一義的に確定できるが、「健康で文化的な生活」は、きわめて抽象的・相対的な概念であって、その具体化に当たっては、立法府の広い裁量が認められる。
- 3 行政府が、現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する等、憲法及び生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって与えられた裁量権の限界を超えた場合又は裁量権を濫用した場合には、違法な行為として司法審査の対象となり得る。
- 4 憲法第25条は、公衆衛生の向上を国の責務として挙げていない。

第2問 不動産の強制競売に係る差押えの効力に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 差押えの効力が及ぶ客観的範囲は、目的不動産のほか、その付加一体物や従物、従たる権利にも及ぶ。
- 2 債務者は、差押えがされた場合でも、通常の使用に従って目的不動産を使用し、又は収益することは妨げられない。
- 3 差押えの効力は、原則として、強制競売の開始決定が債務者に送達された時に生ずる。
- 4 債務者は、差押えがされると、目的不動産に抵当権を設定することができず、これに反して抵当権が設定された場合、当該抵当権は債務者と抵当権設

定者との間でも効力を生じない。

第3問 表見代理に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 第三者に対して他人に代理権を与えた旨を表示した者は、その他人が、当該代理権の範囲外の行為をした場合には、その行為についての責任を負うことはない。
- 2 代理人が、その権限外の行為をした場合において、第三者において、代理人に権限があると信ずべき正当な理由がある場合でも、本人に過失がなければ、本人は代理人の行為について責任を負わない。
- 3 夫婦の一方との間で法律行為をした相手方において、当該法律行為が、当該夫婦の日常の家事に関する法律行為であると信じる正当の理由がある場合には、当該法律行為が日常の家事に関する法律行為の範囲外のものであったとしても、夫婦の双方が、連帯して、当該法律行為に基づく責任を負う。
- 4 他人に代理権を与えた者は、代理人が、当該代理権の消滅後に、当該代理権の範囲内においてした行為について、代理権の消滅の事実を知らなかった第三者に対してその責任を負い、このことは、第三者が、過失によって代理権消滅の事実を知らなかった場合でも異なる。

第4問 執行官の手数料に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 執行官は、文書の送達を行うべき場所に臨んだ場合において、執行官の責

めに帰することができない事由によって送達を実施することができなかったときは、送達事務の実施に着手する前であっても、当該事務に係る手数料を受けることができる。

- 2 執行官の事故その他の理由により、地方裁判所が、最高裁判所の規則で定めるところにより、裁判所書記官に執行官の職務の一部を行わせた場合においては、執行官の受けるべき手数料は、国庫の収入となる。
- 3 執行官は、その職務の執行につき、手数料を受けるとされているが、手数料の額は、法律で定められている。
- 4 訴訟上の救助を受けた者の申立てによる強制執行についての手数料で、債務者から取り立てることができなかつたものがあるときは、執行官の請求により、国庫がこれを支給する。

第5問 質権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 同一の不動産について数個の質権が設定されたときは、その質権の順位は、登記の前後による。
- 2 質権者が、質権設定者の承諾なく目的物につき更に質権を設定した場合、質権設定者は質権の消滅を請求することができる。
- 3 譲り渡すことができない物であっても、質権の対象とすることができる。
- 4 質権の目的が債権である場合において、質権者がこれを直接取り立てることはできない。

第6問 正当防衛に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 侵害に対する防衛手段として相当性を有する以上、反撃行為によって生じた結果が侵害されようとした法益より大であっても、正当防衛は否定されない。
- 2 刑法第36条にいう「急迫」とは、法益の侵害が間近に押し迫ったことを意味しており、被害が現に生じていることを意味するものではない。
- 3 急迫不正の侵害に対し自己の権利を防衛するためにした行為と認められるであっても、同時に侵害者に対する攻撃的な意思に出たものである場合には、正当防衛は成立しない。
- 4 正当防衛が認められる場合、その行為について処罰されない。

第7問 代替執行及び授權決定（債務者以外の者に給付内容を実現させる特定の行為をさせる旨の裁判所の命令）に関するアからオまでの記述のうち、誤っている記述を全て挙げているものを一つ選びなさい。

- ア 代替執行は、執行裁判所が債権者の費用をもって授權決定を発する方法により行われる。
- イ 執行裁判所は、授權決定をする場合には、債務者を審尋しなければならない。
- ウ 不作為を目的とする債務についての強制執行は、債務者がした行為の結果を除去し、又は将来のため適当な処分をすべきことを命ずる方法により行う。
- エ 授權決定は確定しなければ効力を生じないから、授權決定確定前に代替行為を実施することは許されない。
- オ 債務者は、執行裁判所による授權決定に対しては、執行抗告をすることはできない。

- 1 ア、イ、エ
- 2 イ、ウ、オ
- 3 ア、ウ、エ
- 4 ア、エ、オ

第8問 保全命令に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 保全命令の申立ては、日本の裁判所に本案の訴えを提起することができる  
とき、又は仮に差し押さえるべき物若しくは係争物が日本国内にあるときに  
限り、することができる。
- 2 保全命令は、急迫の事情があるときには、受命裁判官が発することができる。  
る。
- 3 民事保全事件においては、保全すべき権利又は権利関係については疎明で  
足りるが、保全の必要性については証明が必要である。
- 4 保全命令は、当事者に対して、相当と認める方法により告知すれば足り、  
送達する必要はない。

第9問 直接主義に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい(争いの  
あるときは、判例の見解による。 )。

- 1 判決は、その基本となる口頭弁論に関与した裁判官がする。
- 2 裁判官が代わった場合には、当事者双方がそれぞれ従前の口頭弁論の結果  
を陳述しなければならない。

- 3 合議体の裁判官の1人が代わった場合において、その前に尋問をした証人について、当事者が更に尋問の申出をしたときは、裁判所は、その尋問をしなければならない。
- 4 裁判所は、当事者に異議がある場合でも、相当と認めるときには、受命裁判官又は受託裁判官に裁判所外で証人の尋問をさせることができる。

第10問 子の引渡しに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 子の引渡しの直接強制において、執行官が、債務者の同意を得ないで、その住居に立ち入り、子を捜索することは許されない。
- 2 間接強制の方法による強制執行を実施しても、債務者が子の監護を解く見込みがあると認められないときは、間接強制の方法による強制執行の後でなくとも、子の引渡しの直接強制を実施することができる。
- 3 執行官は、子の引渡しの直接強制において、債務者又は当該子が執行に際して抵抗するときは、その抵抗を排除するために、当該子に対して威力を用い、又は警察上の援助を求めることができる。
- 4 子の引渡しの直接強制は、当該子が債務者と共にいる場合でなければ、実施することができない。

第11問 根抵当権に関する次の記述から、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 根抵当権者は、元本の確定前であれば、根抵当権設定者の承諾を得ずに、根抵当権を譲り渡すことができる。
- 2 根抵当権の担保すべき元本の確定期日を変更するには、後順位抵当権者の

承諾を得ることが必要である。

- 3 根抵当権者は、元本が確定した後は、利害関係を有する者の承諾を得たとしても、根抵当権の極度額の変更を行うことはできない。
- 4 根抵当権の担保すべき債権の範囲の変更は、元本の確定前に登記がされなかった場合、その変更をしなかったものとみなされる。

第12問 強制競売の買受人に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 買受人は、売却許可決定の確定により、目的不動産の所有権を取得する。
- 2 最高価買受申出人が代金を納付せず、売却許可決定が効力を失った場合であっても、次順位買受申出人が売却許可決定を得て代金を納付したときは、当該最高価買受申出人は、買受けの申出の保証の返還を求めることができる。
- 3 次順位買受申出人は、売却許可決定を得た買受人が代金を納付するまでは、買受けの申出の保証の返還を求めることができない。
- 4 次順位買受申出をした者が二人以上あるときは、追加入札を経て、次順位買受申出人を決定する。

第13問 内閣に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 内閣は、事前に国会の承認を得なければ、条約を締結することができない。
- 2 国務大臣は、何時でも議案について発言するため議院に出席することができ、答弁又は説明のため出席を求められたときは、出席しなければならない。
- 3 内閣総理大臣は、衆議院議員の中から、国会の議決で指名する。
- 4 国務大臣につき両議院で不信任決議案が可決された場合には、10日以内



に衆議院が解散されない限り、内閣は総辞職をしなければならない。

第14問 執行官の職務に関するアからエまでの記述のうち、正しいものの個数を選びなさい。

ア 申立てにより取り扱う事務について、申立人が手数料及び職務の執行に要する費用の概算額を予納しないときは、申立人が訴訟上の救助を受けた者であるときを除き、執行官は、申立てから2週間以内に、申立てを却下しなければならない。

イ 執行官が職務の執行として差し押さえた金銭は、これを受け取るべき者に直ちに交付し、又は供託するものを除き、最高裁判所の規則で定めるところにより、執行官の所属の地方裁判所が保管する。

ウ 執行記録その他執行官が職務上作成する書類は、執行官の所属の地方裁判所が保管する。

エ 執行官は、その職務を行うについて特に必要があるときは、所属の地方裁判所の許可を受けて、他の執行官の援助を求めることができる。

- 1 1個
- 2 2個
- 3 3個
- 4 4個

第15問 法定利率に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、

その利息が生じた最初の時点における法定利率による。

- 2 将来において取得すべき利益についての損害賠償の額を定める場合において、その利益を取得すべき時までの利息相当額を控除するときは、その損害賠償の請求権が生じた時点における法定利率により、これをする。
- 3 金銭の給付を目的とする債務の不履行については、その損害賠償の額は、債務者が遅滞の責任を負った最初の時点における法定利率によって定める。ただし、約定利率が法定利率を超えるときは、約定利率による。
- 4 法定利率は、10年を一期とし、一期ごとに民法の規定により定まるものとされている。

第16問 判決に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 被告が口頭弁論において原告の主張した事実を争わず、そのほか何らの防御の方法をも提出しない場合には、判決の言渡しは、判決書の原本に基づかないですることができる。
- 2 裁判所は、判決に法令の違反又は事実誤認があることを発見したときは、その言渡し後一週間以内に限り、変更の判決をすることができる。
- 3 判決に計算違い、誤記その他これらに類する明白な誤りがあるときは、裁判所は、申立てにより又は職権で、いつでも更正決定をすることができる。
- 4 裁判所が請求の一部について裁判を脱漏したときは、訴訟は、その請求の部分については、なおその裁判所に係属する。

第17問 執行文に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 強制執行開始後に債務者が死亡し、当該債務者に相続人がいる場合、強制執行を続行するためには、当該相続人に対して強制執行ができる旨の承継執行文の付与を受けなければならない。
- 2 養育費の支払を命ずる審判を債務名義とする強制執行をするには、必ず当該審判正本に執行文の付与を受けなければならない。
- 3 金銭の一定の額の支払を目的とする請求についての公正証書は公証人が作成するが、これに対する執行文は裁判所書記官が付与する。
- 4 請求が確定期限の到来に係る場合において、債権者は、債務名義について執行文の付与を受けるために、確定期限の到来を証明することを要しない。

第18問 放火罪に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 現住建造物等放火罪(刑法第108条)における「住居」といえるためには、昼夜間断なく人がいることを要する。
- 2 放火罪における「焼損」とは、火力により目的物の重要部分が消失して、その本来の効用が失われた状態を指し、単に、対象物が独立して燃焼する程度に達した状態は、未遂に過ぎない。
- 3 建造物等以外放火罪(刑法第110条)における「公共の危険」は、刑法第108条及び第109条第1項に規定する建造物等に対する延焼の危険に限られる。
- 4 建造物等以外放火罪(刑法第110条)が成立するためには、「公共の危険」の認識は不要である。

第19問 契約の終了に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 解除の意思表示は撤回することができる。
- 2 当事者の一方が数人ある場合には、契約の解除は、その全員から又はその全員に対してのみ、することができる。
- 3 賃借物の全部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合には、賃貸借契約はこれによって終了する。
- 4 賃借人が死亡した場合であっても、賃貸借契約は終了することなく、その相続人が賃借人たる地位を相続する。

第20問 仮処分に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 占有移転禁止の仮処分命令の執行後に、係争物についての債務者の占有を承継した者に対しては、その者が占有移転禁止の仮処分命令の執行がされたことを知らなかった場合であっても、債権者は、本案の債務名義に基づいて当該係争物の引渡し又は明渡しの強制執行をすることができる。
- 2 裁判所は、保全すべき権利が金銭の支払を受けることをもってその行使の目的を達することができるものであるときに限り、債権者の意見を聴いて、仮処分の執行の停止を得るため、又は既にした仮処分の執行の取消しを得るために債務者が供託すべき金銭の額を仮処分命令において定めることができる。
- 3 物の給付その他の作為又は不作為を命ずる仮処分の執行については、仮処分命令を債務名義とみなす。
- 4 係争物に関する仮処分命令は、口頭弁論又は債務者が立ち会うことができ

る審尋の期日を経なければ、発することができない。